

消費者のくらしと権利を守る第 38 回宮城県生協組合員集会決議

日本国憲法公布から 70 年が過ぎたいま、平和主義・民主主義・立憲主義を掲げた日本国憲法を変えようとする動きがあります。そして、「改正組織犯罪処罰法」いわゆる共謀罪は、意思を処罰する性格をもつことから、監視社会を招き、国民の思想・信条や内心の自由などの基本的人権が制約される危惧があります。アジア太平洋戦争が激しくなっていくなか解散させられるなど、生協活動ができなくなった経験から、生協は「平和とよりよき生活のために」をスローガンに、憲法を守りくらしに生かすことを求めます。

宮城県内の仮設住宅には、1 万 5 千人もの人々が暮らしており、9 千人がプレハブ仮設住宅での生活を余儀なくされています。宮城県では、応急仮設住宅の供与期間が終了する地域が増えており、個別の支援がますます必要になってきています。また、震災で販路を断たれた水産・食品加工業の復興が遅れています。被災者の生活、仕事や住宅の再建支援、農林水産業や地場産業、地域コミュニティや地域文化の再生支援など、復興の実情をふまえた、くらしの再生・再建のための施策の実施を求めます。

消費税は、低所得者ほど収入に占める割合が高くなる性質を持つ、貧困と格差を拡大する不公平税制です。「子どもの貧困」の増加は、子育て世代での非正規労働者が要因であることから、国の労働政策を変える必要があります。消費税率引き上げの中止、格差社会の是正のため貧困対策や社会保障の充実を求めます。これから冬を迎えるにあたり、灯油価格の値上がりは生産、経営、くらしを直撃する事態になります。私たちは、国と石油元売会社に対して、灯油の適正価格と安定供給を求めます。

東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓から、原子力発電所は、人類と共存できないことが明らかになりました。すべての原子力発電所を再稼働することなく廃止し、地域に根差した自然エネルギーの普及拡大を目指すべきです。TPP 協定の発効は、加工食品産業への影響、検疫体制の簡素化、遺伝子組み換え作物の輸入の増加、食品表示の見直しなど、日本国内の農畜漁業や食の安全・くらしの安全を脅かし地域経済を切り捨てるものです。日本の農林水産畜産業と食の安全性確保を守る対策を求めます。

私たちは、消費者の選択が、将来の社会経済情勢や地球環境に影響を及ぼすことを自覚するとともに、震災からの復興とよりよきくらしを守るために、次のことを決議します。

- 一、「平和とよりよき生活」のため、憲法を守りくらしに生かすことを求めます。
- 一、復興の実情をふまえた、くらしの再生・再建のための施策の実施を求めます。
- 一、消費税率引き上げの中止、格差社会の是正のため貧困対策や社会保障の充実を求めます。
- 一、すべての原発を廃止し、自然エネルギーを中心としたエネルギー政策への転換を求めます。
- 一、日本の農林水産畜産業と食の安全性確保を守る対策を求めます。
- 一、灯油の適正価格と安定供給を求めます。

2017 年 9 月 26 日

第 38 回消費者のくらしと権利を守る宮城県生協組合員集会